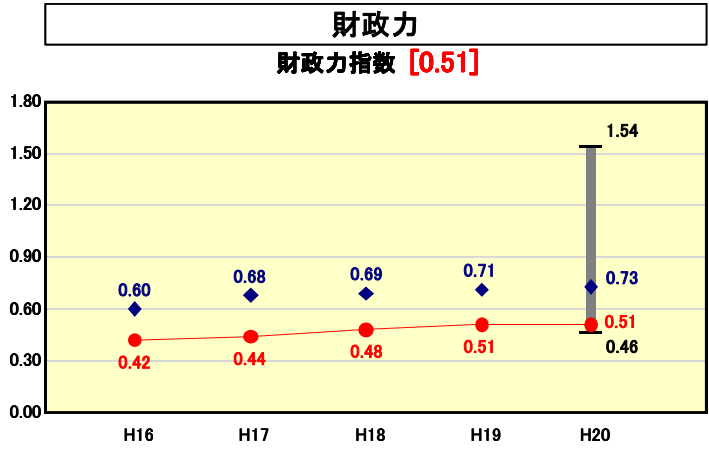


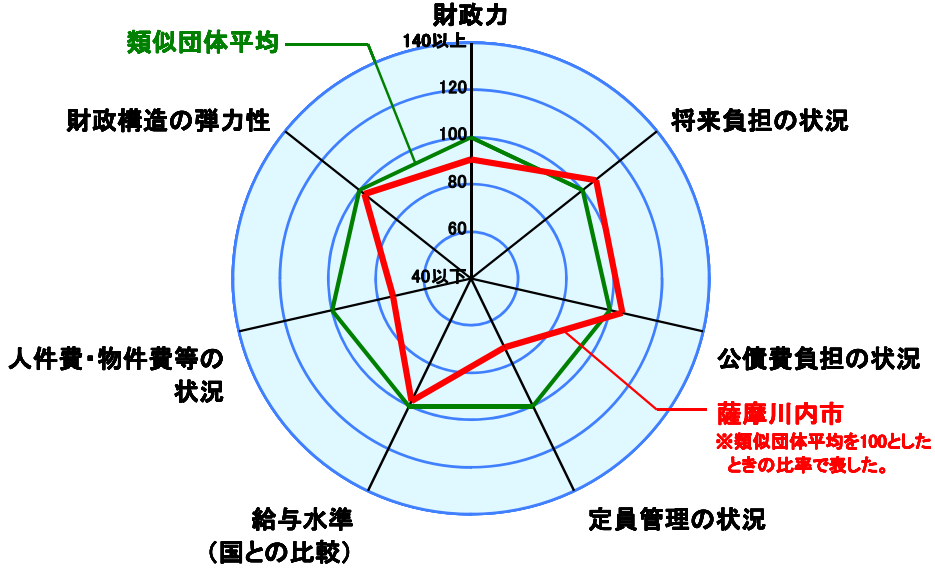
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



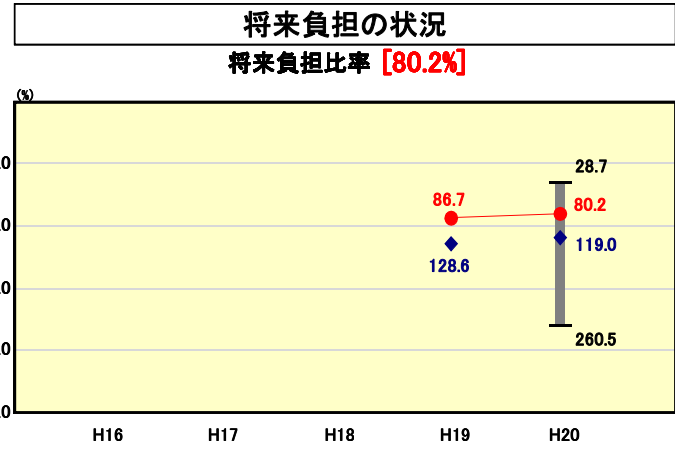
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

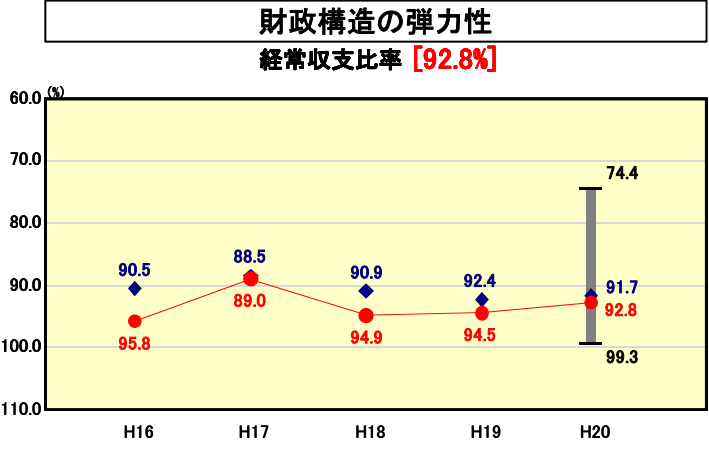
人口	101,153	人(H21.3.31現在)
面積	683.50	km ²
標準財政規模	29,566,104	千円
歳入総額	51,201,653	千円
歳出総額	48,864,934	千円
実質収支	1,526,476	千円



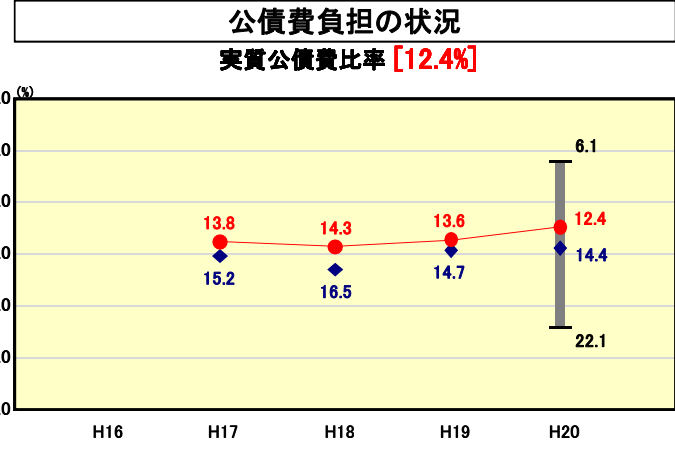
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



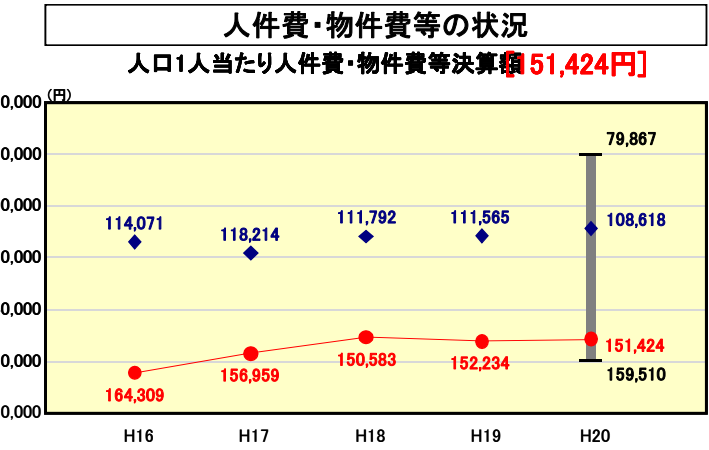
類似団体内順位 12/39
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



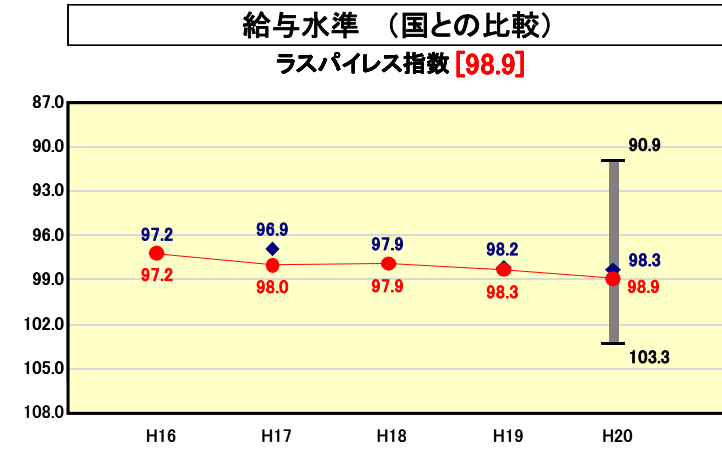
類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



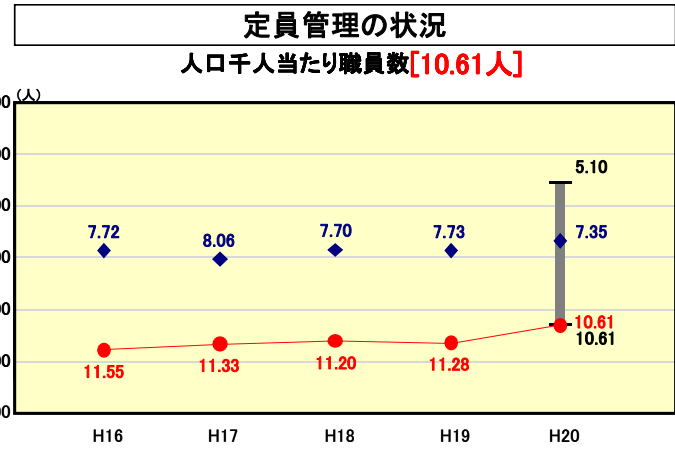
類似団体内順位 15/39
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 21/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年上昇してきているが、依然として税割割合が低く、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が高くなっているため、類似団体平均を0.22ポイント下回っている。
「集中改革プラン」による市税等の徴収対策の連携強化を進めるなど、更なる歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常経費が増加したものの、地方再生対策費の創設等による普通交付税が増加するなど経常一般財源等の伸びにより、前年度比で1.7ポイント改善したが、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。
定員適正化方針に基づく人員費の削減、指定管理者制度導入に伴う経費の効率化や事務事業の整理合理化による物件費の削減、地方債発行額の抑制や借入期間の見直しなど更なる抑制を図る。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
島嶼地域を含む1市4町4村による合併の影響で、特に人員費に係る決算額が多く、前年度比で810円改善したが、依然として類似団体平均を42,806円上回っている。
今後も、薩摩川内市定員適正化方針に基づき、類似団体の平均に近づけるよう更なる改善を図る。

【ラスパイレス指数】
ここ数年、ほぼ類似団体平均と同水準となっているものの、本年度は類似団体平均を0.6ポイント上回っている。今後も引き続き各種手当の見直しを行う等、一層給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
市債残高の削減や財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増額等、また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、類似団体平均を38.8ポイント下回っている。
今後も、将来の負担を少しでも軽減できるよう、健全で安定的な財政運営の確立を図る。

【実質公債費比率】
薩摩川内市中長期財政運営指針に基づき、投資的経費を抑制してきたことから、公債費負担の軽減が図られ、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。
市債残高は依然として類似団体平均を上回っているため、今後想定されている大型事業の実施に伴う公債費の増加を考慮しながらも、市債残高の削減に努め、新規に借入する市債を抑制する。